

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 唐澤 秀行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社総務経理部長 西 潟 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	51,580	50,605	220,884
経常利益 (百万円)	4,657	2,222	15,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,410	1,571	12,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,996	2,487	11,443
純資産額 (百万円)	165,389	156,285	168,400
総資産額 (百万円)	311,821	292,831	297,690
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.63	40.93	312.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	53.4	56.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需は一定の底堅さを維持したものの、海外経済の減速にともない輸出の停滞が続くなど、力強さを欠く状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、堅調な建設投資を背景に、安定した受注環境が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ1.9%減少した50,605百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率の悪化等により、売上総利益は同33.2%減少した5,257百万円、営業利益は同61.8%減少した1,434百万円、経常利益は同52.3%減少した2,222百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同53.9%減少した1,571百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ66.6%増加した33,728百万円、売上高は同8.2%増加した23,700百万円、営業利益は同11.7%増加した1,427百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ29.3%減少した9,468百万円、売上高は同11.5%減少した24,453百万円、営業損失は907百万円(前年同期間は1,542百万円の営業利益)となりました。

(投資開発事業)

売上高は前年同期間に比べ2.4%減少した1,258百万円、営業利益は同14.9%減少した772百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ57.3%増加した1,192百万円、営業利益は同600.3%増加した137百万円となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は292,831百万円、負債合計は136,545百万円、純資産合計は156,285百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は53.4%(前連結会計年度末は56.6%)となりました。

(資産)

有価証券が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,859百万円減少した292,831百万円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少しましたが、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,255百万円増加した136,545百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ12,114百万円減少した156,285百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は258百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった東日本支社の賃貸用事務所の取得は、2019年6月に完了しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,665,226	45,665,226	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	45,665,226	45,665,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		45,665		19,838		25,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,834,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,639,600	386,396	
単元未満株式	普通株式 190,826		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,665,226		
総株主の議決権		386,396	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	6,834,800		6,834,800	14.97
計		6,834,800		6,834,800	14.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,847	20,798
受取手形・完成工事未収入金等	1 101,041	87,573
有価証券	17,000	42,000
販売用不動産	991	853
未成工事支出金	4,336	4,942
不動産事業支出金	2,736	2,816
仕掛品	1,438	1,718
材料貯蔵品	75	76
その他	7,974	8,936
貸倒引当金	700	614
流動資産合計	169,742	169,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,758	32,937
その他(純額)	17,320	17,629
有形固定資産合計	49,079	50,566
無形固定資産		
のれん	497	489
その他	439	463
無形固定資産合計	937	953
投資その他の資産		
投資有価証券	74,168	68,502
退職給付に係る資産	3,140	3,128
その他	2,631	2,566
貸倒引当金	2,009	1,990
投資その他の資産合計	77,930	72,207
固定資産合計	127,947	123,727
資産合計	297,690	292,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,337	39,104
短期借入金	8,075	8,315
未払法人税等	2,298	277
未成工事受入金	13,942	23,235
引当金	4,225	2,051
工事損失引当金	1,118	1,116
資産除去債務	86	86
その他	34,936	42,430
流動負債合計	108,020	116,618
固定負債		
長期借入金	7,122	7,117
資産除去債務	57	57
その他	14,089	12,751
固定負債合計	21,269	19,926
負債合計	129,289	136,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	103,250	98,880
自己株式	16,069	19,756
株主資本合計	132,349	124,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	30,444
退職給付に係る調整累計額	1,693	1,607
その他の包括利益累計額合計	36,108	32,051
非支配株主持分	57	59
純資産合計	168,400	156,285
負債純資産合計	297,690	292,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	49,531	48,153
不動産事業等売上高	2,048	2,451
売上高合計	51,580	50,605
売上原価		
完成工事原価	42,786	43,986
不動産事業等売上原価	925	1,361
売上原価合計	43,711	45,348
売上総利益		
完成工事総利益	6,745	4,166
不動産事業等総利益	1,123	1,090
売上総利益合計	7,868	5,257
販売費及び一般管理費	4,115	3,822
営業利益	3,752	1,434
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	679	723
その他	276	152
営業外収益合計	966	891
営業外費用		
支払利息	35	42
為替差損	17	56
その他	8	4
営業外費用合計	61	103
経常利益	4,657	2,222
特別利益		
固定資産売却益	21	0
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産売却損	42	-
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	4,632	2,222
法人税、住民税及び事業税	459	256
法人税等調整額	762	397
法人税等合計	1,222	653
四半期純利益	3,410	1,569
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,410	1,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	3,410	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	3,970
退職給付に係る調整額	76	86
その他の包括利益合計	1,585	4,056
四半期包括利益	4,996	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,996	2,485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

工事原価の計上方法の変更

当社は、当第1四半期連結会計期間から、従来、販売費及び一般管理費で処理していた支社店内部門の人件費の一部について、工事原価で処理する方法に変更しています。

当社は、経営環境の変化に対応し、工事現場である現業部門のサポート体制の強化を狙いとして、当第1四半期連結会計期間の期首から組織体制を変更しています。

この組織体制の変更の過程において、店内部門の機能や役割について再検討を実施した結果、勤怠システムを改修して、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断し行ったものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当第1四半期連結累計期間において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた人件費368百万円が完成工事原価に計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	23百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	280百万円	315百万円
のれんの償却額		7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,329	184	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,941	153	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,898	27,633	1,290	50,822	758	51,580		51,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高			9	9	185	194	194	
計	21,898	27,633	1,299	50,831	944	51,775	194	51,580
セグメント利益	1,277	1,542	908	3,729	19	3,748	4	3,752

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,700	24,453	1,258	49,412	1,192	50,605		50,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高			9	9	173	182	182	
計	23,700	24,453	1,268	49,422	1,366	50,788	182	50,605
セグメント利益 又は損失()	1,427	907	772	1,293	137	1,430	4	1,434

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画に掲げている事業領域の拡大のため、当社グループの収益源の柱の一つである不動産事業を強化するとともに、エネルギー事業等の新事業に参入し、強固な収益基盤を構築するための取り組みとして、当第1四半期連結会計期間の期首から当社グループ内の組織体制を変更しています。

組織体制の変更に併せて業績管理区分を見直し、報告セグメントを従来の、「土木事業」「建築事業」「不動産事業」から、「土木事業」「建築事業」「投資開発事業」に変更しています。

「投資開発事業」には、従来「不動産事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業に加え、再生可能エネルギー事業を含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	85.63	40.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,410	1,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,410	1,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,832	38,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。